

令和2年

12月定例会

指定管理料の増額を削除、補正予算を修正

あらまし

令和2年12月定例会は、11月30日から12月11日までの12日間の日程で開催されました。市長専決処分の報告1件、指定管理者の指定、条例の一部改正、令和2年度補正予算等の48議案と、請願2件が提出され、一部を除いて各常任委員会に付託され、慎重に審議を行いました。令和2年度一般会計補正予算（11号）と交流促進センター事業特別会計補正予算を修正可決し、小野上温泉事業特別会計補正予算を否決しました。そのほかの議案は、原案のとおり可決しました。請願2件は採択し、国、県へ意見書提出となりました。

財産の処分

市営住宅金井団地跡地を一般競争入札による売払いにより、処分しようとするもので、全員一致で可決しました。

公の施設の指定管理者の指定

市民会館や体育施設、福祉施設、地域医療支援センター、白井宿ふるさと物産館、小野上温泉センター、都市公園等の公の施設の指定管理者を指定しようとするもので、すべて全員一致で可決しました。

条例の廃止

赤城キャンプ場と白井温

泉こもちの湯の廃止と、北橘温泉ばんどうの湯とちばなの郷城山の民営化に伴い、関係する条例を廃止しようとするもので、すべて全員一致で可決しました。

令和2年度補正予算

一般会計補正予算（第11号）については、人事院勧告による職員等の期末手当の減額、コロナ禍での新しい生活様式の推進のための経費、国保あかぎ診療所の経営改善のための診療体制見直しに伴う国民健康保険特別会計への繰出金の減額などです。コロナ禍により収支状況が悪化した施設への指定管理料の増額につい

て、積算根拠が不明で妥当でないとして、削除する修正案が議員から提出され、賛成多数で修正可決しました。

追加で提出された一般会計補正予算（第12号、第13号）については、ひとり親

世帯の支援として、臨時特別給付金を再支給するものなどで、全員一致で可決しました。

特別会計補正予算については、小野上温泉事業特別会計を否決し、交流促進センター事業特別会計を修正可決しました。そのほかの特別会計については、原案のとおり可決しました。

市議会委員会条例の一部改正

市議会の改革に伴い、常任委員及び議会運営委員の任期を、1年から2年に改正しようとするもので、全員一致で可決しました。



コロナで利用者減少のSUNおのがみ

請願・陳情

○別居・離婚後共同親権制度の採用及び共同養育面会交流支援等に必要な法整備を求める請願書
・ ・ ・ ・ ・
（請願者）
オレンジレポリーション
渋川支部 蛭間 祐介

○県有施設「群馬県ライフル射撃場」廃止の中止を求める請願書
・ ・ ・ ・ ・
（請願者）
群馬県ライフル射撃協会

会長 岡田 榮三

常任委員会の審査

総務市民

市長・職員・議員の給与、報酬に関する条例の一部改正

人事院勧告を受け、市長、職員、議員の期末手当について、0.05カ月減額するものです。全会一致で可決しました。

質疑 労働組合との交渉はあったのか。

〔答弁〕 正式な交渉はありませんでしたが、今回マイナス勧告が出たということで、社会情勢等鑑み、やむを得ないという話がありました。

財産の処分について

市営住宅金井団地跡地を一般競争入札により売却し、処分しようとするものです。全会一致で可決しました。

質疑 応札者は何人いて、用地取得後、どのような計画を持っているのか。

〔答弁〕 応札者は1者です。用地取得後は、有料老人ホームの建設や賃貸アパート、分譲住宅等を計画しているとのことです。

総務市民常任委員会協議会

市から次の事項について、報告・説明がありました。

- ・市有施設等へのネーミングライツの導入方針（案）について
- ・（仮称）渋川市もったいない条例の制定方針について

- ・渋川市国土強靱化地域計画の策定方針について

経済建設

公の施設の指定管理者の指定について

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで、渋川市都市公園等の施設管理を行わせるため、公益財団法

人渋川市まちづくり財団を指定管理者に指定するものです。全会一致で可決しました。

赤城キャンプ場条例を廃止する条例

渋川市赤城キャンプ場を廃止するため、条例を廃止しようとするものです。全会一致で可決しました。

農業委員会に関する条例の一部を改正する条例

条例の評価・見直しの審査結果に基づき、所要の改正をしようとするものです。全会一致で可決しました。

質疑 部会とは、どのようなものか。

〔答弁〕 農政部会を設置し、農家の法人化や経営の合理化に関する事項、農業生産、農業経営及び農業者の生活に関する調査及び研究などを行っています。

経済建設常任委員会協議会

北橋温泉ばんだの湯、たちばなの郷城山及び北橋温泉源泉施設の譲渡先候補法

人の決定について

前橋市荻窪町の大成造園株式会社が譲渡先に選定されました。譲渡価格は、土地、建物の総額で4300万円です。

質疑 固定資産税の課税時期と税額は。

〔答弁〕 令和4年度から課税になります。また税額については、今後評価して課税します。

そのほかに、メープルヴイレッツこもち指定管理者募集結果及び今後の運営について、渋川駅前広場リニューアルプランについて（J-R 渋川駅周辺整備事業）等の報告がありました。

教育福祉

公の施設の指定管理者の指定について

指定管理とは、市の施設の管理を専門的なノウハウを持つ事業者（指定管理者）に委任し、市民サービスの向上と経費節減を図るものです。

今回、教育福祉関連の29施設について、指定管理者の指定の審査を行いました。施設の概要は次のとおりです。

- ・体育施設（武道館、体育館、野球場等）
- ・福祉施設（地域福祉センター、地域活動支援センター、地域医療センター）

指定管理の期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間です。今回初めて指定管理者に指定された公益財団法人渋川市まちづくり財団について質疑がされました。

質疑 武道館、体育館、野球場等の体育施設の指定管



譲渡されるたちばなの郷城山

予 算

理者は、市民会館に事務所を置く、渋川市まちづくり財団であるが、それぞれの施設の使用申請は市民会館でまとめて受けるのか、それぞれの事務所へ申し込むのか。

【答弁】 地域ごとに施設を管理する事務所がありますので、こちらへ申し込むことになりません。

質疑 今回の指定管理者である、渋川市まちづくり財団の理事長は市長であり、指定する側とされる側が同一になっている。これで公正な評価ができるのか。公募者の合理的な選定・評価基準について、市民が納得できるように、市の中で協議していく考えはあるか。

【答弁】 指摘について、今後あるべき姿を検討していきます。

教育福祉常任委員会協議会

市から次の事項について、報告・説明がありました。

- ・ 国保あかぎ診療所の経営状況及び今後の取組について ほか5件

一般会計補正予算（第11号）、交流促進センター事業

特別会計補正予算（第2号）については、減額の修正案が提出され、賛成多数で可決しました。また、小野上温泉事業特別会計補正予算（第1号）は、賛成少数で否決しました。



コロナで経営悪化の小野上温泉センター

そのほか、国民健康保険特別会計補正予算、後期高齢者医療特別会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、伊香保温泉観光施設事業特別会計補正予算、下水道事業等会計補正予算等について

ては、すべて原案のとおり全会一致で可決しました。

時間外勤務手当

質疑 職員の時間外勤務手当の補正が、増額3000万円、減額1700万円となっている。総務関係の増額が非常に多くなっている理由は。また、少額の減額がなぜ必要なのか。

【答弁】 新型コロナウイルス感染症、災害対応等で管理部門の業務も増加しています。全庁挙げて見直しを行い、削減できるところは減額しました。

指定管理料の増額を削除

渋川スカイランドパーク遊園地、温泉施設等の指定管理料の増額については、積算根拠が不明で妥当でないとの理由で、削除されました。

質疑

各施設の指定管理者との協議は、いつ行われたのか。また、その協議書は。

【答弁】 小野上温泉センターについては、8月26日に納付金の減額と支払時期の変更

更についての協議書が提出されました。また、渋川スカイランドパークについては、9月18日に経営状況の悪化の申し出があり、それぞれ協議していただきました。そのほかの施設については、協議はしていましたが、協議書の提出は11月30日でありました。

本会議における渋川市長の答弁の真偽に関する調査特別委員会

12月9日に開かれた本委員会では、碓石に関する質問に対する渋川市長の答弁の真偽について、9月に行われた証人喚問に引き続き、市職員へ文書で行った質問への回答を確認しました。

また、今後は渋川市社会福祉協議会の人事介入に関する質問に対する渋川市長の答弁の真偽について、証人喚問等の調査を行っていきます。

引き続き慎重に調査を行っていきます。

第5回
臨時会のあらまし
(10月8日開催)

〔老人福祉センター〕

条例の一部改正

子持老人福祉センターを渋川市地域福祉センターこもちの湯に名称を改めるなどの内容で、9月定例会では、予算措置を伴わない条例案の提出は地方自治法第222条に反するのではないかとし、否決になっていました。今回、この規定は、次年度以降の予算措置についてまで要求する趣旨ではないとの説明がありました。全員一致で可決しました。

〔一般会計補正予算（第10号）〕

高崎市の養豚場でCSF（豚熱）患者が確認されたことを受け、消毒薬剤の無償配付や捕獲奨励金の追加など防疫対策を強化するものです。また、金島ふれあいセンターの空調設備が故障したため、更新工事を実施するものです。全員一致で可決しました。

災害廃棄物等処理施設の設置を求める決議……原案可決

東日本大震災等の災害における教訓・知見を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成27年7月に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）が改正され、災害廃棄物処理対策が強化された。

平成28年1月には国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」が変更され、市町村は非常災害発生に備え「災害廃棄物処理計画」を策定するものとされた。

群馬県は非常災害時における廃棄物の適正処理及び再生利用の基本方針並びに広域的な災害廃棄物処理の相互応援体制について定め、平成29年に「群馬県災害廃棄物処理計画」を策定し、平時の備えから大規模災害発生時の対応まで切れ目のない対策の実施・強化を図った。

渋川市議会においては、平

成19年12月に「産業廃棄物最終処分場設置等反対に関する決議」を議決し、丘陵地の環境保全に努め、本市の豊かな自然環境を未来へ引き継ぐ意思を示している。

しかしながら、市は生活環境の保全と公衆衛生上の支障防止の観点から、災害廃棄物等を含む地域内の一般廃棄物を処理する責任も有している。先に述べた国の方針においても、市は平時から災害対応拠点としての施設整備や関係機関・関係団体との連携体制の構築、災害廃棄物処理に係る訓練等を通じて、非常災害時にも対応できる強靱な廃棄物処理体制の整備を図ることとされており、その際、国の策定する廃棄物処理施設整備計画や災害廃棄物対策指針等を十分踏まえながら、県が策定する計画と整合を図りつつ、市の実情に応じて、災害廃棄物対策に関する施策を一般廃棄物処理計画に規定するとともに、非常災害発生に備えた

「災害廃棄物処理計画」を策定することが求められている。

また、本市周辺では「関東平野北西縁断層帯主部」による地震が今後発生すると予想されており、それに伴い発生する災害廃棄物の量は6万5049トンに及ぶ見込みである。

以上のことから、非常災害発生に備え、災害廃棄物を適切に処理するため、本市議会において災害廃棄物等処理施設の設置を求めるとともに、産業廃棄物最終処分場設置の検討に当たっては、平成19年12月の「産業廃棄物最終処分場設置等反対に関する決議」の意思である「恵まれた水と緑豊かな榛名山、赤城山、子持山及び小野子山の丘陵地の環境保全」と「豊かな自然環境を未来へ引き継ぐ」ことを踏まえて推進することを決議するものである。

令和2年12月11日

群馬県渋川市議会

渋川市議会はインターネット中継しています。市議会ホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.city.shibukawa.lg.jp/gikai/index.html>

パソコンのほか、「スマホ・タブレット」でも見られます。



左のQRコードを読み取るか、インターネットの検索で「渋川市議会」を検索し、「議会放映システム」をタッチしてください。